

携帯端末向けマルチメディア放送サービス等の在り方に関する懇談会
(第4回) 議事要旨

1 日 時 平成19年11月12日(月) 18:00~20:00

2 場 所 中央合同庁舎第2号館8階 総務省第1特別会議室

3 出席者

(1) 構成員(五十音順、敬称略)

伊東 晋、生越由美、北 俊一、鈴木 博、根岸 哲(座長)、森川博之、
山本隆司、吉田 望

(2) 総務省

小笠原情報通信政策局長、河内官房審議官、吉田放送政策課長、
奥放送技術課長、吉田地上放送課長、武田衛星放送課長、
長塩放送政策課企画官

4 議題

(1) プレゼンテーション(第3回)

- ・(社)衛星放送協会
- ・(社)日本民間放送連盟
- ・日本放送協会
- ・有限責任中間法人日本コミュニティ放送協会
- ・クアルコムジャパン(株)
- ・パナソニックモバイルコミュニケーションズ(株)

(2) その他

5 議事要旨

(1) プレゼンテーション(第3回)について

(社)衛星放送協会、(社)日本民間放送連盟、日本放送協会、有限責任中間法人日本コミュニティ放送協会、クアルコムジャパン(株)及びパナソニックモバイルコミュニケーションズ(株)からそれぞれ本懇談会における検討課題及び当該課題に対する考え方を聴取し、その後質疑応答・意見交換を行った。

① (社)衛星放送協会、(社)日本民間放送連盟、日本放送協会、有限責任中間法人日本コミュニティ放送協会

○ 説明内容

上記各社が順に資料1～資料4に基づき説明。

○ 質疑応答・意見交換

【構成員】 日本放送協会（以下「NHK」という。）の放送方式の統一化は有料放送を前提にされているのでしょうか。今の地上波は、基本的に広告放送であり、NHKであっても、別にコンディショナルアクセスは行っていないわけですが、放送方式の中にも、伝送方式以外に課金のための色々な方式がプラスでついてくると思いますが、この点についてはどう考えていらっしゃるのか。つまり、一種のコンディショナルアクセスが必要な、有料化のような事業を考えていらっしゃるのか、あるいは今の放送法の中で行うような受信料といった形なのか、もしお考えであればお伺いしたい。

【NHK】 今回のご提案につきましては、あくまでも一般的な考え方とご理解をいただきたいと思えます。

コンディショナルアクセスも含めて、有料放送の技術的な面でそれぞれ違う方式が、今後、色々考えられると想定されます。例えば、A社の有料放送を聞くにはこの端末を買わなければいけない、B社の放送を聞くには別の端末を買わなければいけないというのは、ユーザーにとって負担になることですから、一般的な考え方として、でき得る限り、デジタル放送全体として、技術方式は統一したほうがユーザーメリットになるだろうと思っています。実際、e2bysカパー、それからWOWOW、スター・チャンネルも、同じB-CASのプラットフォームの上でデジタル放送という統一された方式の中で事業を行っておられます。そのため、ユーザーの方が、それぞれ見たいものを登録さえすれば、そのまますぐに見られるようになっているのが現在の状況ではないかと思えます。このようなメリットは、今後も携帯端末向けマルチメディア放送サービスでも生かしていくべきだろうと考えています。

【構成員】 衛星放送協会からご提案のあったプラットフォームの中立性に関して、コンテンツ事業者に対して有利・不利というのは、コンテンツ間での中立性のことを指しているのか確認させていただきたい。

【衛星放送協会】 基本的には、コンテンツ事業者間での中立性を確保するという考え方で、我々の業界として働きかけを行っています。

【構成員】 衛星放送協会にお伺いします。現在、CSでは映画等の長時間の番組が多いと思いますが、携帯端末で、長時間視聴することは、あるのかもしれませんが、そうはないだろうと思われまます。そこで、具体的にどのようなサービスイメージをお持ちなのか教えていただきたい。

【衛星放送協会】 確かに携帯で映画を2時間見るというのはなかなか想像できないと思いますが、例えば、アニメにしてもドラマにしてもドキュメンタリーにしても、短いものは可能なわけです。すなわち映画等を全部見るということを意識したのではなく、CS放送には携帯端末でも見ていただける多様なコンテンツがあるという前提で申し上げたまでです。

【構成員】 コミュニティ放送事業者の多くは単年度黒字化しているのかどうか、また、コミュニティ放送局数は上限としてどこまで増えるのかという点についてお聞きしたい。

【有限責任中間法人日本コミュニティ放送協会（以下「日本コミュニティ放送協会」という。）】 ラジオ全体も大変厳しい経済状況であり、コミュニティ放送局も、まだその多くが赤字であると考えています。しかし、デジタル化に要する設備投資も以前ほどお金がかからなくなってきていますので、徐々に単年度黒字化していくであろうと考えております。

また、コミュニティ放送局は、現在、214局開局しております。自治体の数は、最終的には1,300程度に集約されるかと考えておりますが、そのすべてにコミュニティ放送局をつくるとは考えておりません。面積が非常に小さい自治体もあり、また、岐阜県の高山市のように大きな自治体もあります。小さい自治体では、1つの放送局をつくるのが無理な場合もあります。やはり地域によっては、幾つかの自治体が集まって一局をつくるということも、今後検討されるべきではないかと考えております。

【構成員】 災害情報は非常に重要なものだと考えていますが、365日、災害情報だけをターゲットにビジネスをされているわけではないということを考えると、今回、空き周波数帯を使用することにより、特にどのようなビジネスを中心として考えていらっしゃるのか。今までのビジネスと比べて何が違うのかよく分からなかったなので、各社一言ずつご説明いただきたいと思います。

【日本コミュニティ放送協会】 たまたま今回は、今年、新潟県中越沖地震が発生したためフォーカスしましたが、本来、コミュニティ放送局は災害放送が目的で設立された放送局ではありません。あくまでも地域の情報を発信していくことが

目的です。コミュニティ放送が他のメディアと大きく違う部分は、市町村単位であるということです。アナログ放送は、県という非常に大きな面積で行っていますが、コミュニティ放送は、人口が5万から10万の地域を対象とする放送局を想定しております。そのため、災害のみならず、色々な文化、地域経済等について非常にお役に立てるメディアだと考えております。

【NHK】 これまで固定受信向けだったサービスが移動中の人にも提供できること、これまで果たしてきた様々な社会的役割を担ったサービスを移動中にも提供できること、また、その端末が日常的に利用者に使われることによって、結果として、災害時等いざというときに役に立つということだろうと思います。その意味では、災害時の報道だけではなく、日常的に公共的使命を持ったものも含む、さまざまな情報を移動中の人にも提供できるということが、従来のメディアとは違う点ではないかと思っております。

【日本民間放送連盟】 日常の我々の放送活動が、まさに災害時における信頼につながるということではないかと思っております。今回は、あえて災害の例を出しましたが、パーソナリティとリスナーとの間の日常的な信頼関係の絆が、災害時に役に立つという意味で申し上げました。

また、デジタルラジオについては、現在、東京と大阪で実用化試験放送をしております。デジタル化のメリットとして、多チャンネルであることが挙げられますが、多様化するライフスタイルや、さまざまな生活状況に対応できるメディアができるということです。もう一つは、デジタルならではの機能を活用した新たなビジネスモデルをつくり上げ、新たな展開ができるということではないかと思っております。

【衛星放送協会】 一般論として、現在も放送法に規定されている災害報道はやっていますので、引き続きその範囲では利用していただけていると思っています。ただ、エリアを限定したサービスをイメージしているわけではないので、現状と同じサービスを提供することになるかと思っています。

【構成員】 衛星放送協会から災害情報の提供に関するご説明はありませんでしたが、今のビジネスと比べて、今回、周波数が変わった場合、どのような新しいビジネスがあり得るかという点についてお伺いしたいと思います。

【衛星放送協会】 衛星放送協会の全会員がそう思っているのかどうか分かりませんが、我々が放送しているチャンネルのサイマル放送が可能であること、また、当然ながら携帯端末の特性がありますので、それを生かした、双方向機能を生か

したものもできるのではないかと思います。

一方、先ほど伊東先生が言われましたように、携帯では、そう長時間の視聴はしないだろうと考えられます。例えば、スポーツのハイライトシーンだけを放送するなど、今持っているコンテンツやチャンネルの特性を生かして、携帯端末向けにアレンジできることもあるのではないかと思います。

【構成員】 各社のプレゼンテーションをまとめますと、結局のところ、新しい周波数帯を使うことによってサービスの拡大を図るということが1つのポイントで、もう一つが、コミュニティ放送さんが言われましたように、周波数の逼迫問題のため新しい周波数帯を使用したいということの2点であると理解してよろしいか確認させてください。

というのも、アナログからデジタルへの変換が有する意義というのは、新しいサービスが出てくることではないか。これまでの議論でもありましたが、災害情報を放送できるということはあまり関係がなく、新しいサービスが登場することがポイントではないかと思っておりますが、その理解でよろしいかどうかを確認させていただきたいと思っております。

【日本コミュニティ放送協会】 現在コミュニティ放送局がない地域に新しいコミュニティ放送局ができることにより、その地域にとっては新しいサービスが開始されることとなります。地方でも次第に周波数が逼迫してきておりますので、地方でも新規開局ができるだけの周波数帯の割当てをお願いしたいということです。

【NHK】 新しいデジタルの機能を使って、新しいサービス、新しい機能をどんどん実現していくことは当然必要だと思っております。ただ、公共放送、あるいは放送の公共性という観点からすれば、災害情報等はベースとして持つておかないといけなだろうと考えています。その範疇の中で、日常的に新しいビジネス、あるいは新しい機能を使ったサービスを、挑戦的にやっていくということが当然必要だろうと思っております。

【日本民間放送連盟】 新しいサービスを質の観点から考えますと、私どもが今日発表させていただきましたラジオについては、例えば、高音質であるとか、雑音のない非常にクリアな音質で聞くことができるといったような、質の変化をデジタル放送に求めていきたい。

また、量の観点から考えますと、様々な生活シーンやライフスタイルの多様化に対応できる多チャンネルでのサービス提供が実現できることかと思っております。これは放送というより、雑誌型のサービスと言えるかも知れませんが、非常にターゲティングされた、セグメント化されたユーザーに対して向けられたサービ

すが、デジタルの多チャンネルの中でできていくことに大変期待しております。

【構成員】 コミュニティ放送で、まだ100件以上開局したいところがあるという要望がありますが、アナログでやっていく以上、干渉等が生じ、あまり電波を有効に利用していないことになるのではないかという気がします。どのくらいの周波数帯が必要になるのだろうか。周波数を有効に利用する技術とうまくカップリングしていればいいですが、アナログではそのようなことは非常に難しい。デジタルの方では色々なメディア、すなわちマルチメディアを容易に多重化できる。全体の電波の利用が有効ではない方式を入れていっていいのだろうかというのが、基本的な考えとしてあるのですが、この点について何かご意見があればお伺いしたい。

【日本コミュニティ放送協会】 まず、必ず1市に1放送局つくることにつきましては、北海道の釧路のように広大な面積の自治体もありますので、そこでは大きな出力で広い範囲に電波を飛ばさなければならないし、ときには中継局が必要になるかもしれません。一方、埼玉県の新市のような小さな自治体に1周波数を割り振るのが電波の有効利用の観点から望ましいかというと、それも違うと思います。そのような意味では、制度を多少変えて、周波数を無駄にしないような中域エリアがあってもいいかもしれません。私どもは、やはりアナログ周波数も、将来的に周波数の再編が必要ではないか、また、再編を行うことによって、関東であれば同一周波数の繰り返し利用等ができるようになると考えております。

② クアルコムジャパン(株)

○ 説明内容

資料5に基づき説明。

○ 質疑応答・意見交換

【構成員】 クアルコム以外で、既にメディアフローを使って行われているサービスの主体とその内容について教えていただきたい。

【クアルコムジャパン(株)(以下「クアルコムジャパン」という。)] 現時点におきましては、メディアフローの技術を使ったサービスを行っている事業者は、北米の通信事業者のベライゾンということになります。通信事業者さんが、彼らの通信サービスの付加価値向上のためにメディアフローという技術を導入した端末をユーザーに配付し、そのサービスそのものはMedia FLO USAという、言わばゼロ種キャリアという、コンテンツアグリゲーターがコンテンツプロバイ

ダーからコンテンツを調達し、モバイルユーザー向けの番組を幾つか品ぞろえして、現時点においては、約10チャンネル弱のストリーミングの有料多チャンネル放送サービスを始めております。

来年になりますと、米国のAT&Tもほぼ同様のサービスをされると聞いております。現時点において、商用化の実績や明確なロードマップを持っているのは、その2社です。

【構成員】 そのゼロ種キャリアというのは、通信事業者のニーズでつくられたものなのか、あるいは御社の戦略でつくられたのかということもお聞きしたい。

【クアルコムジャパン】 コンテンツのアグリゲーション及びネットワークの敷設及びブロードキャストにかかわる各種運営を行う、いわゆるゼロ種キャリアは、通信事業者のニーズでつくられたというよりは、このビジネスを立ち上げたい我々クアルコムの思いからつくられたものでございます。

【構成員】 ロイヤリティーについて、資料5ページに「CDMA/WCDMA端末にMedia FLOが搭載されるマルチモード端末に対しては、ライセンス契約の標準的な条件にしたがって、標準ロイヤリティーレートよりも高いレートを設定することなくライセンス。」とありますが、将来的に新しい技術が出てきても保証されるのかどうかという点についてお聞きしたい。例えば今、LTE (Long Term Evolution) など、色々なものが出てきていますが、このようなものについては別ということなのでしょうか。

【クアルコムジャパン】 新しい技術が出てきた場合は別と考えていただいて結構です。いわゆる現在の携帯電話の端末に、私どものCDMAに関連する特許をお使いいただいて、それに対するロイヤリティーをいただいている端末に対しては、メディアフローの追加のロイヤリティーはありませんが、CDMAそのものが使われない、もしくは全く別の通信方式の端末の場合には、このルールは、そのまま言葉どおりには適用できませんので、メディアフロー単体のリーズナブルなライセンスを考えていくことになると思います。

【構成員】 メディアフロー単体で使うかどうか分かりませんが、例えば、WiMAXの端末については別だということですね。

【クアルコムジャパン】 そういうことです。

【構成員】 我が国でマルチメディア放送サービスが導入されるのは2011年以

降ということで、今から4年以上先です。一方、米国では既に導入され、日本で同じ方式を入れるとしたら5年遅れでの導入になろうかと思えます。今回の懇談会の設立趣旨において、「ワンセグ」で先行した我が国がイニシアチブを取ることは、国際競争力強化の観点からも非常に重要である」という観点がございます。例えば、メディアフローのバージョンがさらにアップした場合、携帯電話で映像を視聴するという文化が先行している日本において、米国よりも先行した内容のメディアフローの規格が導入されるような可能性は考えられるのでしょうか。

【クアルコムジャパン】 どんな技術もそうですけれども、ある程度の時間をかけて、初期のバージョンが新しいバージョンに進化していくというのは当然のこととして、それは通信の方式に限らず、このメディアフローのような方式も同様だと考えております。

現時点において、4年後を想定したときに、どの部分がどのようにバージョンアップされて、性能が向上できるのかということについて、具体的な内容をお話できる段階にはありません。しかし、当然ながら、より周波数利用効率を高める、より多彩なコンテンツやサービスのニーズに応えるということは、F L O Forumを中心に活発に行われておりますので、ある段階で、現時点で米国で使用されているものよりも、もっと性能の高いものが披露され導入されていくということは十分考えられると思っております。

【構成員】 今仰ったバージョンアップがあったときに、ロイヤリティーポリシーは変わらないということによろしいでしょうか。

【クアルコムジャパン】 資料5ページ記載のロイヤリティーポリシーのコンセプトに照らし合わせて、これに当てはまる限りにおいては変わりません。現在の3Gも日に日にバージョンアップしているわけで、それでもロイヤリティーのパーセントが変わっていないということと同じだとご理解いただければよろしいかと思えます。

【構成員】 複数の放送方式に対応したチップソリューションは、もう主流になってきているから、複数の放送方式を導入することにデメリットはないという趣旨のご主張がありました。そうだとするならば、ほかの放送方式に比べてここが良いという御社の方式の一番の売りはどこなのでしょう。

要するに、ある放送方式があったときに、その方式を使わないと、この種のサービスはできないということがあれば差は大きいと思うのですが、そうでないならば、残るのは、先ほどから聞かれているお金の問題になるかと思えます。ですので、ここが売りだという特長をぜひ教えていただきたい。

【クアルコムジャパン】 技術的な売りとしては、周波数利用効率の良さということになります。つまり放送事業者さんを含めて、電波を使う事業者さんはすべて、ある一定の限られた帯域を割り当てられて、その中で、最大限の効率を出すことが求められているわけですので、10%でも20%でも、うまくいけば50%でも、より多くのデータ、ビットを送れる方式を使うということが、最終的にはその事業者の競争力の源泉になるのではないかと考えております。より多くのユーザー、より多くのコンテンツを、限られた帯域の中でどれだけ送れるかという点において、ほかの方式と比較検討がされてしかるべきではないかと思えます。メディアフローの場合は、そこにおいて、少なくとも現在私どもが知る限りの方式に比べると、大きなアドバンテージがあると考えております。

【構成員】 ご説明資料の2ページに記載の図は統計多重による利得を示しているように思いますが、統計多重をやれば、相当有利になることは以前から分かっていることです。ですから、他の方式でも統計多重をやることを前提に比較しておられるのなら理解できるのですが、一方には統計多重が入っていて、他の方式にはそれが入っていないということであれば、フェアな比較にならないと思うのですが、どうお考えでしょうか。

【クアルコムジャパン】 他の方式が何なのかということと、それが統計多重を最大限に利用した方式であるのか、そうでないのかということについては、仰るとおりです。少なくとも、私どもが現在比較をしている、既に現存する方式においては、この統計多重を、これほどうまく利用している方式はないと考えておまして、同じようにやれば同じようにできるのかと問われれば、そのとおりですということになります。

【構成員】 統計多重は、今のチップセットの中で実現されているということですね。

【クアルコムジャパン】 はい。

③ パナソニックモバイルコミュニケーションズ(株)

○ 説明内容
資料6に基づき説明。

○ 質疑応答・意見交換

【構成員】 FMラジオ周波数帯の巻き取りに関する世界各国の動きやその考え方

が分かれば教えていただきたい。また、日本のラジオのデジタル化はまだまだだと思えますが、FMラジオの巻き取りという考え方はあるのかどうかぜひ教えていただきたい。

【パナソニックモバイルコミュニケーションズ(株) (以下「パナソニックモバイル」という。)] 具体的に、世界の中でFMラジオの巻き取りの動きがあるかどうかについてはよく分かりませんが、前回(第3回)会合のプレゼンテーションの中でI B O C方式が説明されておりましたが、現状のアナログのFMに対して、多少なりとも、デジタル方式を導入したいというニーズというものはあるのではないかと感じておまして、基幹放送分野ではないところをとりあえずターゲットとすることも、日本の施策としては面白い取組ではないかと考えております。

【構成員】 クアルコムが複数の放送方式に対応したチップを製造しているということですが、メーカーとしては複数の方式があっても対応できるかどうかお聞きしたい。

【パナソニックモバイル】 やはり一番心配なのは、ロイヤリティーです。クアルコムが製造して提供するチップをそのまま買ってくれば、その中にロイヤリティー部分が入っていますという説明がありました。しかし、我々が持っているチップの中に、一緒に入れようとしたときに、クアルコムが提供するチップではないものを自分たちでつくっていくことになりますが、その場合のロイヤリティーはどうかという問題はやはり出てくると思います。

また、携帯電話で同じ方式を使う場合にはロイヤリティーを支払う必要はないのでしょうか、今度発売されるという任天堂DS Lite用のワンセグチューナーについては、WCDMAが入っていないということから考えますと、多分、ロイヤリティーの対象になるのでしょうか。このような点が悩ましいという気はします。

【構成員】 逆に、ISDB-T関連を別の方式の端末で使う際のロイヤリティーはどうなっているのでしょうか。

【パナソニックモバイル】 国際競争力という観点で、海外に展開をしていくという観点からすると、権利者の方々も、やはり国のためということであれば、多少、片目をつぶった取組をされることを期待したいと思います。

【構成員】 海外に打って出ていくという観点からすれば、同じようにロイヤリティーをしっかり明文化して、皆同じ条件で使って構わないということを宣言しな

ければ、競争には勝てないのではないかと思います、いかがでしょうか。

【パナソニックモバイル】 仰るとおりです。そういう意味では、今度、ブラジルで12月からISDB-T方式の本放送が始まって、併せてワンセグ放送も始まるようでありますので、その時点で、ロイヤリティーの扱いについて確認をしておきたいと思っております。

【構成員】 FM放送のバンドにISDB-T関連のシステムを入れていくというのは、非常に元気の良いお話ですが、ヨーロッパのようにEUとして結束の固い文化があるところでは厳しいと思われれます。それからGSMにPDCが負けたと仰っていましたが、それにはヨーロッパ文化をベースとした文化のつながりのようなものがあつたわけです。そういうものにチャレンジするのは非常に難しいという感じがします。ただ、同じものを投入するというのではなくて、技術方式がバージョンアップしていくときに、その機会をとらえてマージしていくことが必要と思われれます。例えば、PDCでうまくいかなかったときに、システムがバージョンアップする際に、WCDMAとして一緒に標準化していくというような作業をしなければいけない。ただ単に、突っ込んで行って取ってくるんだという感じでは、うまくいかないのではないかと思います、いかがでしょうか。

【パナソニックモバイル】 非常に難しい問題です。今、ヨーロッパ勢の方々は、GSMに対応したワンセグの端末は、日本ではつくれないうPRをしているようであります。今度、12月頃から発売する予定の端末（P905i）については、WCDMAとGSMが入っているながら、ワンセグもきちんと映る設計ですので、ヨーロッパ勢が、GSMに対応したワンセグ端末はつくれないう言っていることに対しては、そうではないことを形で示すことができるだろうと考えております。

デジタル放送の分野というのは非常に、日本の感覚で考えているよりも、海外のほうは少し難しいようです。ヨーロッパの中でも、固定受信向けのテレビジョン放送については、テレビジョン事業者がそのチャンネルをもらって、放送権を有していますが、DVB-H方式による移動体向けの放送については、通信事業者がその周波数の権利を得てサービス提供を行っているということです。日本の「放送」の帯域は放送事業者だけが使い、そこに通信事業者は入れないということになっておりますが、どうもその辺の文化や免許制度に違いがあるようです。いろいろな障壁はあろうかと思いますが、やはり、日本として何かの方式に向かって、一緒になって取り組んでいく努力や取組はぜひ失わないように頑張っていければ良いのではないかと思います。

【構成員】 クアルコムは、周波数の多重利用が今後必須のものとなり、競争優位性をもたらすということを仰いましたけれども、それについて、メーカーの方はどうお考えかお聞きしたい。その場合に、今のワンセグや3セグから、周波数多重に行く道筋や規格の考え方について、どのように整理されているのか教えていただきたい。

【パナソニックモバイル】 多重は多重でメリットがあると思っております。完全に否定するわけでもありませんし、非常にいい放送方式であるのではないかと思っております。多重放送の場合は、多重するだけの色々なコンテンツやコンテンツ提供の仕組みがきちんとあって、なおかつ相当数のユーザーが見込めそうだというマーケティングの上で、それは非常に有効だと思います。

ただし、非常に悪い点もありまして、最低5MHzから最大8MHzまでの帯域を、限りなくずっと使ってしまうということです。一方、日本の方々が提案をしているISDB-TsbやISDB-Tmm方式は、1つのセグメントが中心ですから、極論を言えば、不要なセグメントは無くせばいい、必要なセグメントだけ使ってサービスをすればいいという面で、非常に柔軟性のある周波数の使い方ができると考えております。ですので、導入しようとする技術方式や使い方について、それぞれ、どちらのほうがあるかということをよくお考えいただいた上で選べるという意味において、両方式が出てきているということは非常に意義があることではないかと思っております。

【構成員】 両方式が出てきてそれが併存するという形になった場合、端末は両方式に対応したものをお作りになるということでしょうか。

【パナソニックモバイル】 非常に難しい質問で、悩ましいのですが、もう少し時間が経たないと分からないと思っております。両方式の受信を可能とする場合、それがどれだけ端末のコストにはね返ってくるのか、また、それによって、お客さんが本当に買ってくれるかどうか。我々が幾らいいものをつくったとしても、また、複数方式が受信できますと言ったとしても、基本的にはお客様が納得して買ってくれないと商売になりません。しっかりマーケット分析をやった上で、両方式を入れれば本当に売れ筋になるという見通しが立てば、入れるかもしれませんし、ワンセグ及びワンセグのファミリーのほうが良いということになれば、そのままいく可能性もあります。それは、今の時点ではまだ確約はできません。

【構成員】 国民の安心・安全への寄与ということで、マルチメディア放送を利用するというのは非常におもしろいアイデアだと思ひまして、国産の技術だから国がサポートするはずというのは、なかなか難しい論理だと思うのですが、例えば、

地震のP S波の差による予測のシステムや津波予報のシステムなどの（日本の技術・経験が生かせる）ものとI S D B - Tの親和性が高いから、アジア諸国がI S D B - Tを採用する等の方法はあるのではないかと感じました。その意味で、安心・安全に関する情報提供サービスをどのように技術的にサポートするかという点が明確になり、ロイヤリティーもはっきりすれば、外国に売りやすくなるのではないかと感じました。

6 その他

- 第5回会合は、11月26日（月）14：00から開催の予定。
- 次回会合では、マルチメディア放送ビジネスフォーラム、YRP（横須賀リサーチパーク）研究開発推進協会、主婦連合会及び東京都地域婦人団体連盟にプレゼンテーションを依頼することとなった。

以 上